

米物価統計に注目=米消費者物価指数など

2026年3月9日(月)

11日に2月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。イラン紛争への警戒感が広がる中、原油高が物価に与える影響も注目されています。統計の対象期間の関係上、今回のイラン紛争の影響が本格的に出るのは次回3月分以降となりますが、紛争激化前の段階で米国の物価動向がどのような状況であったかは、今後の米金融政策を占う上で大きな注目を集めています。

前回1月の米CPIは前年比+2.4%、変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア前年比+2.5%と、12月の2.7%、2.6%を下回りました。総合は市場予想の+2.5%も下回り、コアは市場予想と一致しています。

内訳を見ると、エネルギー価格が12月の+2.3%から-0.1%まで大きく低下しました。電気料金などは上昇していますが、ガソリン価格が2か月連続で大きく低下(11月+0.9%、12月-3.4%、1月-7.5%)したことで、エネルギー全体が押し下げられました。食品は+2.9%と12月の+3.1%から若干鈍化。+15.0%と大きく伸びた牛肉などが全体を支えたほか、賃金上昇の影響もあって外食費が+4.0%と高止まり傾向を見せていることも上昇要因となっています。

コア部門は財、サービスともに12月から前年比での伸びが鈍化しました。財は12月の+1.4%に対して1月は+1.1%。中古車が12月の+1.6%から-2.0%まで低下し、全体を押し下げました。サービスは12月の+3.0%に対して+2.9%と小幅に鈍化。住居費が12月の+3.2%から+3.0%に鈍化したことが押し下げ要因となりました。住居費を除くコアサービスは12月と同じ+3.4%となっています。CPI全体を100としたとき35.6%を占めるウェイトの最も高い住居費は2023年3月の前年比+8.1%をピークに基本的に鈍化傾向となっていますが、前回1年2か月ぶりに前月の数字から反発(11月+3.0%、12月+3.2%)を見せ、警戒感を誘いました。

しかし、1月は再び鈍化したことで警戒感がやや後退しています。その他の項目では自動車保険が12月の+2.8%から+0.5%まで鈍化する一方、医療サービスが12月の+3.5%から1月は+3.9%、航空運賃が12月の-3.4%から1月は+2.2%と上昇を見せるなど、まちまちとなっています。

前月比でみると、総合は+0.2%と予想の+0.3%を下回り、コアが+0.3%と予想と一致しました。個別項目では輸入依存度の高い家具が12月の-0.4%から+0.7%、家電が12月の-2.6%から+1.3%にともに伸びており、関税の影響を警戒する動きが一部でありましたが、12月は年末商戦の影響で下げただけという面があり、その反動とすると自然な動きという見方が大勢です。

こうした状況を受けて今回の予想ですが、総合が前月比+0.2%(1月+0.2%)、前年比+2.5%(1月+2.4%)、コアが前月比+0.3%(1月+0.3%)、前年比+2.4%(1月+2.5%)となっています。前回総合を押し下げたガソリン価格は、米エネルギー情報局(EIA)による2月の全米全種平均が1ガロン当たり=3.039ドルと1月の2.936ドルから3.5%の上昇となっており、全体を押し上げる見込みです(EIAは全米平均ですが、CPIは都市部のみのデータのため、ある程度誤差はあります)。一方コアは住居費の鈍化が継続するようだと、市場予想の小幅鈍化が期待されます。関税の影響が気になるのと、2026年に入って乱高下を見せる貴金属をはじめとする国際商品価格の上昇の影響が気になりますが、直近の輸入物価指数の落ち着いた動きなどから、影響は限定的とみています。

先週末の2月米雇用統計は衝撃的な弱い結果となりましたが、ドル売りの動きは一時的で、すぐにドル高円安基調に戻るなど、イラン紛争への警戒感から米指標に対する反応が限定的となっています。

ただ、雇用と並んで金融政策に直結する物価については一定の注意が必要です。特にCPIが強めに出た場合は要注意と言えます。先週末の雇用統計に対する反応が鈍かった背景には、紛争に伴う原油価格上昇による物価高への警戒から「米国の早期利下げは難しい」との見方があるためです。物価上昇が紛争前の段階ですでに確認されると、利下げ見送り観測に拍車がかかり、さらなるドル高を招く可能性があります。

その他の注目材料としては、12日に米第4四半期GDP改定値、1月の米個人消費支出(PCE)価格指数、1月の米雇用動態調査(JOLTS)求人件数、3月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値などの発表が控えています。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド